

各位

会社名 アスクル株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 岩田彰一郎
 (コード番号:2678 東証一部)
 問合せ先
 役職・氏名 執行役員 CFO 玉井 継尋
 TEL 03-4330-5130

その他の関係会社の決算に関するお知らせ

本日、当社のその他の関係会社であるヤフー株式会社（本店所在地：東京都千代田区紀尾井町1-3、代表者の名前：代表取締役社長 川邊 健太郎）より2018年度第2四半期決算説明会プレゼンテーション資料が発表されましたが、その資料にヤフー株式会社の第2四半期（2018年7月1日～2018年9月30日）における当社グループの売上高、営業利益について記載がありましたので、該当ページに関し別添のとおりお知らせいたします。

2018年9月14日に開示いたしました当社の2019年5月期第1四半期（2018年5月21日～8月20日）連結業績は、以下の事由により一時的な営業損失になっております。

- ① A V C 関西等の地代・償却費の増加に加え、大手配送会社の配送運賃値上げ等宅配クライシスの影響もあり第1四半期が物流費増加のピークになっております。第2四半期以降物流費比率低減に向け改善に邁進しております。
- ② 猛暑の影響によりケース飲料の売上高全体に占める比率が上昇し、7月～8月の配送費が増加しております。（9月以降正常化しております。）

本日ヤフー株式会社より開示されました添付資料のセグメント別業績（2018年7月1日～2018年9月30日）の当社の営業損益も同様に上記事由の影響を受けております。

それに加え、添付資料のセグメント別業績の営業損益には以下の2つの事由の影響もございます。

- ① 当社関連の無形固定資産償却額（約11億円）の計上

ヤフー株式会社のIFRS決算処理において、当社株式取得時に計上した無形固定資産を償却しておりますが、これは当社決算においては発生しないものです。

- ② 当社とヤフー株式会社の決算期のずれによる調整

当社の決算日は20日締めである一方、ヤフー株式会社は末日締めとなっており、ヤフー株式会社の決算処理において期間調整を行っております。具体的には当社の2018年6月21日～9月20日の月次決算をベースに6月21日～6月30日の売上高と売上総利益額を控除し、9月21日～9月30日の売上高と売上総利益額を加算し、ヤフー株式会社の決算期間である2018年7月1日～9月30日の決算数値を算出しております。

控除される6月21日～6月30日は、加算される9月21日～9月30日と比較し稼働日が2日多くなっており、控除される売上高が多額となりますが、その売上高の差額の変動費（物流コスト等）は控除していないため、当該期間の営業利益は当社本来の実力値よりも少額となっております。（通期においてそのずれは解消されます。）

別添 ヤフー株式会社 2018年度第2四半期決算説明会プレゼンテーション資料（抜粋）

以上

（注）2018年5月20日時点でのヤフー株式会社は当社発行済株式総数の41.67%を所有しております。

セグメント別業績

(億円)		FY2017 2Q	FY2018 2Q	前年同四半期比	
				実績	主な増減要因
メディア 事業	売上 収益	716	751	+4.8%	検索連動型広告売上収益の増加
	営業 利益	372	353	-5.2%	販売促進費の増加
コマース 事業*	売上 収益	1,399 アスクルG 820	1,578 921	+12.8% +12.3%	<ul style="list-style-type: none"> アスクルGの売上収益の増加 (株)ジャパンネット銀行の連結子会社化 ショッピング広告売上収益の増加
	営業 利益	169 アスクルG -2	157 -14	-7.6% n.a.	<ul style="list-style-type: none"> アスクルGの新物流センターの地代・償却費の増加 および物流変動費比率の上昇 新たな挑戦への費用の投下
その他 事業	売上 収益	54	21	-61.3%	(株)IDCフロンティア株式売却の影響
	営業 利益	10	6	-41.1%	

注: 調整額を表示していません。過去の業績および比較は現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

* コマース事業の下端の数値は、弊社決算期間における連結後のアスクルグループの売上収益および営業利益です。
アスクルグループには、アスクル(株)に加え、(株)アルファパーチェス、(株)チャームなどが含まれます。